



第2編

福島市人口ビジョン  
(2020年度改訂版)



## 第2編 福島市人口ビジョン(2020年度改訂版)

### 1. 福島市人口ビジョンの位置づけ

本市では、2015年(平成27年)10月に国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計手法に準拠した「将来人口推計」と、持続可能で活力のある地域づくりを進めることによる「将来人口展望」を人口ビジョン(以下「人口ビジョン2015」)として示しています。

人口ビジョンは、まちづくりを進めるにあたっての重要な基礎であり、今般、第6次福島市総合計画に人口減少対策と地域活性化に特化した総合戦略を一体化することから、2020年(令和2年)の推計人口をベースに人口ビジョンを改訂しました。

### 2. 人口の現状分析

#### (1) 総人口の推移

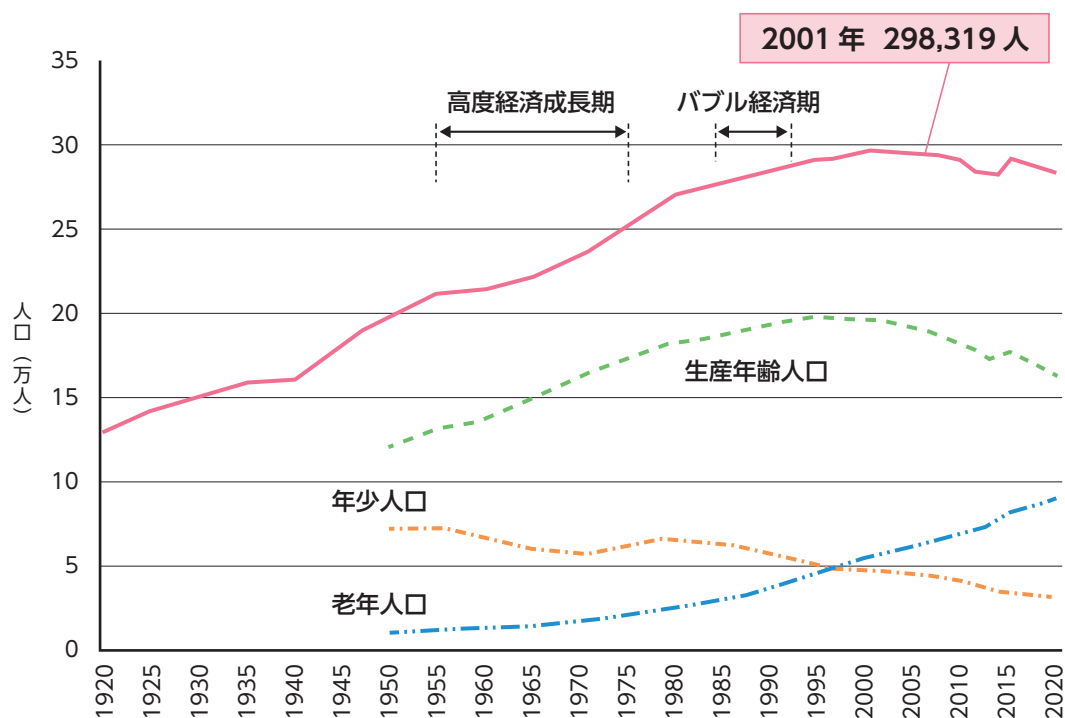
本市の人口の推移は、以下のとおりです。

#### 【福島市の人口の推移(各年10月1日現在)】

	推計人口 <sup>※</sup>	前年同月増減	参 考		
			住民基本台帳人口	前年同月増減	推計と住基の差
2020年(R2)	285,196	△ 1,546	275,966	△ 1,550	9,230
2019年(R1)	286,742	△ 2,250	277,516	△ 2,270	9,226
2018年(H30)	288,992	△ 2,018	279,786	△ 2,034	9,206
2017年(H29)	291,010	△ 2,171	281,820	△ 2,190	9,190
2016年(H28)	293,181	△ 1,066	284,010	△ 1,050	9,171
2015年(H27)	294,247		285,060		9,187

※推計人口：直近の国勢調査人口をもとに、毎月の住民基本台帳法による転入・転出数及び出生・死亡数を集計した人口。

#### 【総人口と年齢3区分別人口の推移】(12ページ「人口減少・少子高齢化の進行」再掲)



資料：総務省「国勢調査報告書」、福島市統計書

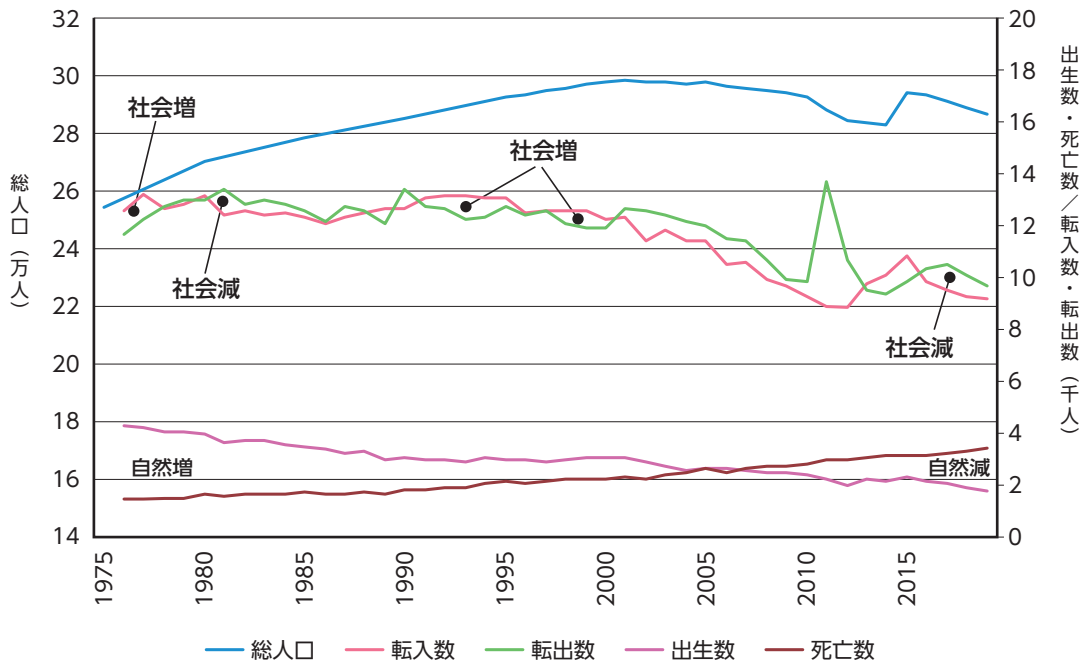
## (2)自然動態と社会動態の推移

出生数・死亡数の増減(自然動態)は、出生数は減少、死亡数は増加傾向が続いています。2007年(平成19年)以降は、死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。

転入数・転出数の増減(社会動態)は、転入数は減少、転出数は増加傾向が続いています。2016年(平成28年)以降は、転出数が転入数を上回り、社会減が続いています。

なお、2011年(平成23年)と2012年(平成24年)の転出数が多くなっていますが、これは東日本大震災の影響と考えられます。

### 【出生数・死亡数／転入数・転出数の推移】



資料：福島市統計書

### (3)自然動態

#### ①出生数・女性人口と合計特殊出生率

出生数は、2000年(平成12年)までは2,900人台でしたが、年々減少傾向にあり、東日本大震災後、2012年(平成24年)には1,900人台まで減少し、2015年(平成27年)に一旦2,200人台まで回復したものの、2018年(平成30年)には1,800人台まで減少しています。

15～49歳の女性人口は、1995年(平成7年)まで約7万1千人でしたが、2018年(平成30年)には約5万3千人と約2割程度減少しています。

市の合計特殊出生率は年々減少傾向にあり、2015年(平成27年)に1.48まで増加したものの、2018年(平成30年)には1.35と減少しています。

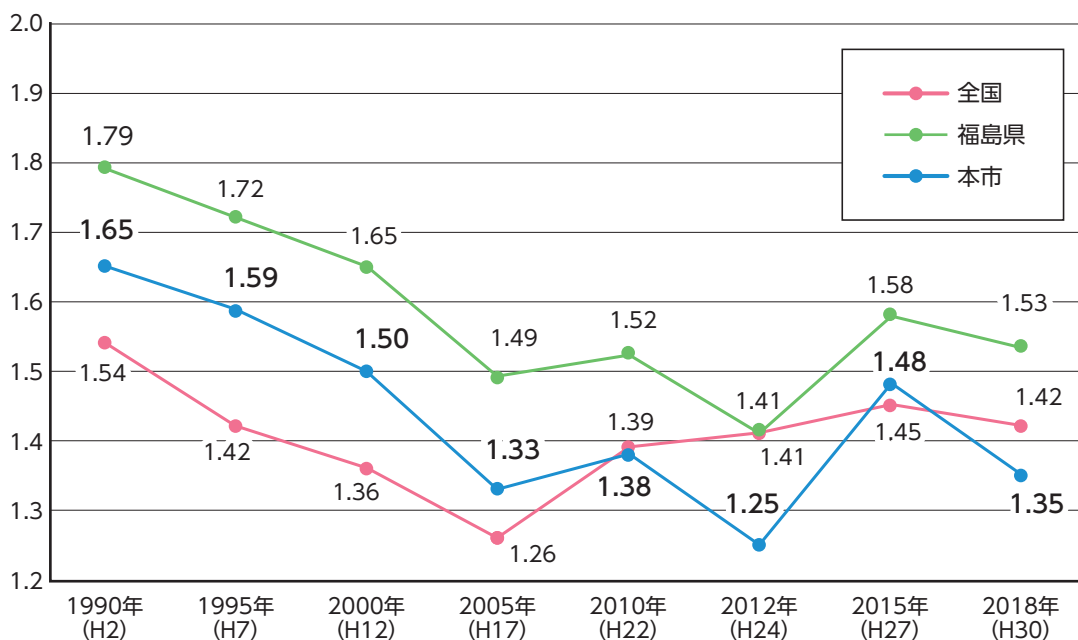
なお、2012年(平成24年)は、1.25と低い値になっていますが、これは東日本大震災の影響によるものと考えられます。

#### 【出生数の推移】

項目	1990年 (H 2)	1995年 (H 7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2012年 (H24)	2015年 (H27)	2018年 (H30)
出生数	2,950	2,939	2,948	2,553	2,417	1,935	2,255	1,889
15～49歳女性人口	71,345	71,935	69,099	65,196	60,591	57,654	56,140	53,653
総人口	277,528	284,818	290,641	290,425	294,171	286,785	294,247	288,992
合計特殊出生率(国)	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.41	1.45	1.42
合計特殊出生率(県)	1.79	1.72	1.65	1.49	1.52	1.41	1.58	1.53
合計特殊出生率(市)	1.65	1.59	1.50	1.33	1.38	1.25	1.48	1.35

資料：総務省「国勢調査報告書」、厚生労働省「人口動態統計」

#### 【合計特殊出生率の推移】



## ②未婚率

男性、女性ともに25～49歳にかけて、年々未婚率が高くなっています。

2015年（平成27年）と2000年（平成12年）を比較すると、男性は35～49歳が、女性では30～49歳が大きく変化しています。

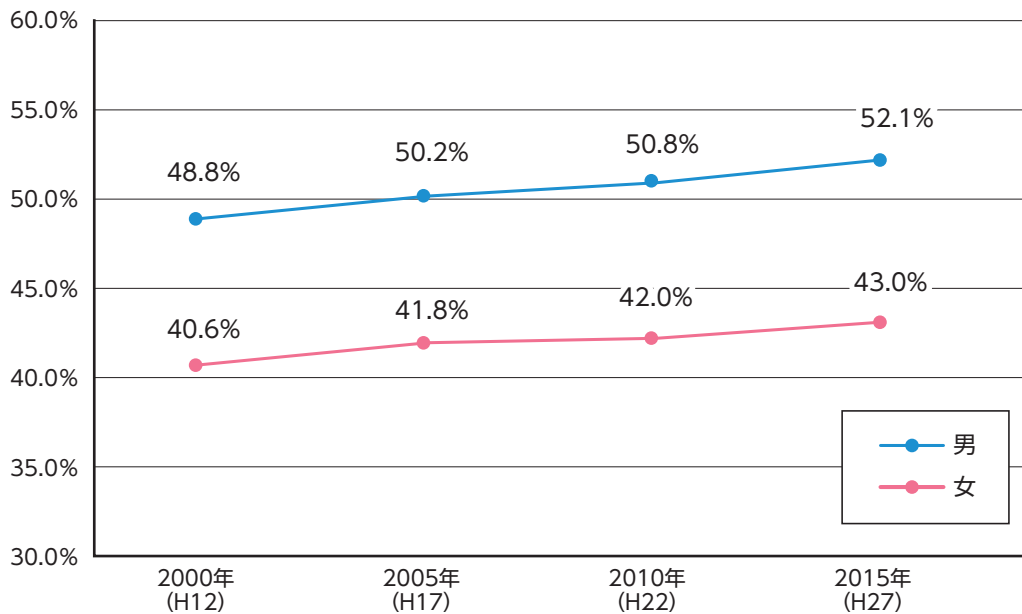
生涯未婚率についても、年々高くなっています。

## 【未婚率の推移】

年齢区分	男性					女性				
	2000年 (H12) ①	2005年 (H17) ②	2010年 (H22) ③	2015年 (H27) ④	変化率 ④/①	2000年 (H12) ⑤	2005年 (H17) ⑥	2010年 (H22) ⑦	2015年 (H27) ⑧	変化率 ⑧/⑤
15～19歳	99.5%	99.6%	98.9%	99.4%	99.9%	98.9%	99.3%	99.0%	98.8%	99.9%
20～24歳	89.8%	91.8%	90.6%	90.1%	100.3%	85.4%	86.9%	87.9%	87.3%	102.2%
25～29歳	63.1%	63.5%	66.6%	65.7%	104.1%	49.8%	53.6%	55.7%	55.9%	112.2%
30～34歳	39.1%	42.1%	42.9%	46.0%	117.6%	24.9%	28.8%	31.3%	32.9%	132.1%
35～39歳	25.0%	29.6%	32.0%	34.2%	136.8%	13.2%	18.1%	21.4%	23.5%	178.0%
40～44歳	17.8%	22.5%	26.0%	29.4%	165.2%	8.0%	11.6%	15.5%	19.2%	240.0%
45～49歳	14.5%	16.7%	21.6%	25.0%	172.4%	7.0%	7.7%	11.1%	15.2%	217.1%
15～49歳	48.8%	50.2%	50.8%	52.1%	106.8%	40.6%	41.8%	42.0%	43.0%	105.9%
20～39歳	54.2%	54.9%	54.5%	56.9%	105.0%	43.9%	44.9%	45.4%	47.2%	107.5%
生涯未婚率	12.3%	15.6%	19.4%	23.4%	190.2%	6.4%	7.4%	9.5%	13.3%	207.8%

資料：総務省「国勢調査報告書」

## 【15～49歳の未婚率の推移】



#### (4) 社会動態

##### ①年齢階級別の人口移動

社会動態は、2011年(平成23年)が減少数最大となり、2013年(平成25年)～2015年(平成27年)に一時増加するも、2016年(平成28年)以降は再び減少となっています。

なお、2011年(平成23年)と2012年(平成24年)の転出数が多くなっていますが、これは東日本大震災の影響によるものと考えられます。

また、20～39歳の若年層の転出超過が多くなっていますが、これは学校の卒業や就職等の影響によるものと考えられます。

##### 【社会動態の年齢階級別の推移】

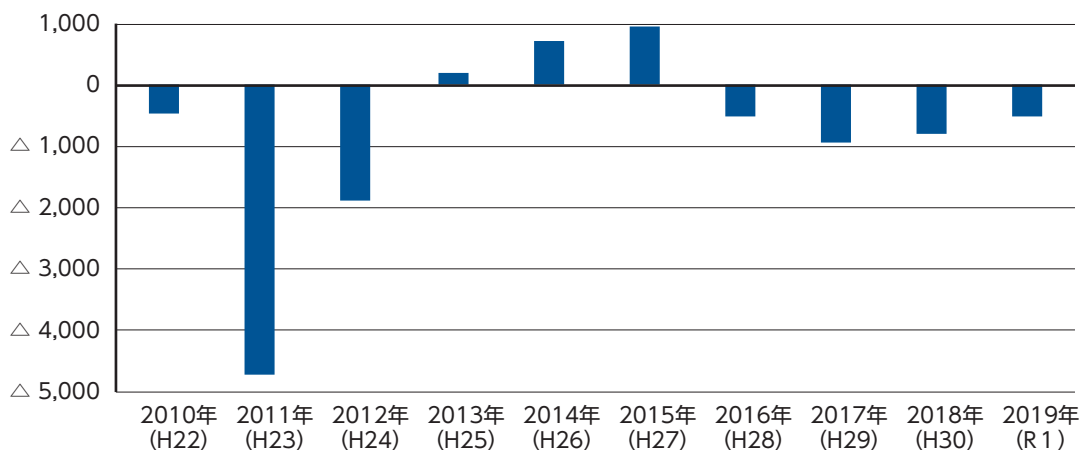
	総数	20-39歳	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
2019年(R1)	△ 501	△ 756	△ 32	30	26	114	△ 596	△ 122	13	△ 51
2018年(H30)	△ 779	△ 546	△ 88	42	21	△ 1	△ 375	△ 183	△ 4	16
2017年(H29)	△ 951	△ 712	△ 116	15	10	1	△ 364	△ 174	△ 103	△ 71
2016年(H28)	△ 483	△ 602	△ 55	62	2	△ 16	△ 475	△ 97	3	△ 33
2015年(H27)	954	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年(H26)	751	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013年(H25)	226	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年(H24)	△ 1,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年(H23)	△ 4,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2010年(H22)	△ 464	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳-
2019年(R1)	57	22	50	△ 11	△ 9	△ 29	△ 6	24	6	13
2018年(H30)	△ 56	△ 96	△ 21	22	△ 26	△ 12	△ 8	△ 15	10	△ 5
2017年(H29)	△ 8	△ 48	△ 49	△ 2	△ 65	△ 23	12	17	2	15
2016年(H28)	48	△ 4	△ 13	14	32	22	△ 13	11	3	26
2015年(H27)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年(H26)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013年(H25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年(H24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年(H23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2010年(H22)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※2015年(H27)以前は、5歳区分の社会動態の統計がないため、-(ハイフン)としています。

##### 【社会動態の総数の推移】



## 【男女別の社会動態の年齢階級別の推移】

## 男性

	総数	20-39歳	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
2019年(R1)	△ 325	△ 469	△ 2	6	14	113	△ 277	△ 124	△ 14	△ 54
2018年(H30)	△ 389	△ 300	△ 49	40	9	47	△ 155	△ 116	△ 23	△ 6
2017年(H29)	△ 689	△ 459	△ 58	△ 4	2	4	△ 211	△ 139	△ 28	△ 81
2016年(H28)	△ 179	△ 265	△ 41	33	17	3	△ 159	△ 74	△ 7	△ 25
	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳-
2019年(R1)	△ 2	7	20	11	△ 8	△ 24	△ 14	14	0	9
2018年(H30)	△ 37	△ 57	△ 12	14	△ 25	△ 15	3	4	△ 4	△ 7
2017年(H29)	△ 9	△ 64	△ 57	△ 15	△ 54	△ 9	3	18	5	8
2016年(H28)	32	△ 18	△ 9	12	31	9	9	3	0	5

## 女性

	総数	20-39歳	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
2019年(R1)	△ 176	△ 287	△ 30	24	12	1	△ 319	2	27	3
2018年(H30)	△ 390	△ 246	△ 39	2	12	△ 48	△ 220	△ 67	19	22
2017年(H29)	△ 262	△ 253	△ 58	19	8	△ 3	△ 153	△ 35	△ 75	10
2016年(H28)	△ 304	△ 337	△ 14	29	△ 15	△ 19	△ 316	△ 23	10	△ 8
	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳-
2019年(R1)	59	15	30	△ 22	△ 1	△ 5	8	10	6	4
2018年(H30)	△ 19	△ 39	△ 9	8	△ 1	3	△ 11	△ 19	14	2
2017年(H29)	1	16	8	13	△ 11	△ 14	9	△ 1	△ 3	7
2016年(H28)	16	14	△ 4	2	1	13	△ 22	8	3	21

## (5)人口ビジョン2015と実績の比較

### ①人口ビジョン2015の将来人口推計と将来人口展望

パターン	シミュレーション条件	2040年人口
パターン1 (将来人口推計)	<b>【基準人口】</b> ・国勢調査 <b>【自然動態・社会動態】</b> ・現状のまま推移した数値(社人研の推計方法に準拠)。	226,623
パターン2 (将来人口展望)	<b>【基準人口】</b> ・国勢調査 <b>【自然動態】</b> ・合計特殊出生率：2040年2.36 ※市民アンケート調査による「理想の子どもの数」により算出。 <b>【社会動態】</b> ・2016年～2020年は40歳未満の社会増減を±0人。 ・2021年～2025年は若年層の社会増減が毎年+300人。 ・2026年～2030年は若年層の社会増減が毎年+400人。 ・2031年～2040年は若年層の社会増減が毎年+500人。 ※若年層は20～39歳を対象に設定。	262,803

### ②人口ビジョン2015のパターン2(将来人口展望)と実績の比較

項目		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
パターン2 (将来人口展望)	総人口	282,780	281,668	280,556	279,444	278,333	<b>277,221</b>
	対前年比の減少人数	—	△ 1,112	△ 1,112	△ 1,112	△ 1,112	△ 1,112
	対前年比の減少率	—	△ 0.39	△ 0.39	△ 0.40	△ 0.40	△ 0.40
	合計特殊出生率	1.42	1.44	1.45	1.47	1.48	1.50
	社会動態(20～39歳)	±0	±0	±0	±0	±0	±0
実績	総人口	294,247	293,181	291,010	288,992	286,742	<b>285,196</b>
	対前年比の減少人数	—	△ 1,066	△ 2,171	△ 2,018	△ 2,250	△ 1,546
	対前年比の減少率	—	△ 0.36	△ 0.74	△ 0.69	△ 0.78	△ 0.54
	合計特殊出生率	1.48	1.43	1.45	1.35	—	—
	社会動態(20～39歳)	—	△ 602	△ 712	△ 546	△ 756	—

### 【結果】

- ア. 総人口は、実績がパターン2(将来人口展望)を上回っているものの、対前年比の減少率は実績がパターン2を上回っており、展望していたよりも早いスピードで人口が減少している状況となっています。
- イ. 合計特殊出生率は、2015年(平成27年)は実績がパターン2を上回っているものの、これ以降は下回っています。
- ウ. 社会動態(20～39歳)の実績は、統計がとられた2016年(平成28年)以降マイナスとなっており、パターン2を大幅に下回っています。



### 3. 将来人口推計

#### (1) 将来の総人口と年齢3区分人口の推計

社人研の推計手法に準拠し、2020年(令和2年)に行った将来人口推計は、2040年(令和22年)に226,845人となります。

人口ビジョン2015では、226,623人であり、大きな変動はありませんが、直近の2020年(令和2年)10月1日現在の総人口が1万人程度の差があるにも関わらず、2040年(令和22年)に同数程度の総人口になっているのは、減少率が大きくなっていることによるものと考えられます。

総人口の内訳については、年少人口は約2万2千人、生産年齢人口は約11万1千人、老年人口は約9万3千人となり、年齢3区分別の割合は、年少人口9.7%、生産年齢人口49.2%、老年人口41.1%となります。人口ビジョン2015と比較すると年少人口の割合に大きな変動はありませんが、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加する状況にあります。

また、性別・年齢階級別人口で見ると65～69歳をピークに主に団塊の世代に該当する老年人口のボリュームゾーンの世代が多く、年少人口及び生産年齢人口にかけて尻すばみに減少しており、比較すると若い世代が少ない状況にあります。

#### 【社人研推計手法に準拠し、2020年(令和2年)に行った将来人口推計】

項 目	実績(人)		将来人口推計(人)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	
将来人口推計 【2020年】	総人口(人)	※1 294,247	285,196	271,653	257,586	242,656	<b>226,845</b>
	対5年前比の減少人数	-	△ 9,051	△ 13,543	△ 14,067	△ 14,930	△ 15,811
	対5年前比の減少率	-	△ 3.08	△ 4.75	△ 5.18	△ 5.80	△ 6.52
	合計特殊出生率※2	1.48	1.48	1.47	1.47	1.48	1.48
	年少人口 (0～14歳)	34,580 11.8%	31,214 10.9%	28,702 10.6%	26,472 10.3%	24,336 10.0%	21,934 9.7%
※現状のまま推移 した数値	生産年齢人口 (15～64歳)	178,071 60.5%	165,014 57.9%	152,075 56.0%	139,639 54.2%	126,643 52.2%	111,596 49.2%
	老年人口 (65歳以上)	81,596 27.7%	88,968 31.2%	90,876 33.5%	91,475 35.5%	91,677 37.8%	93,315 41.1%

※1 2015年の総人口は、2015年国勢調査結果による人口。

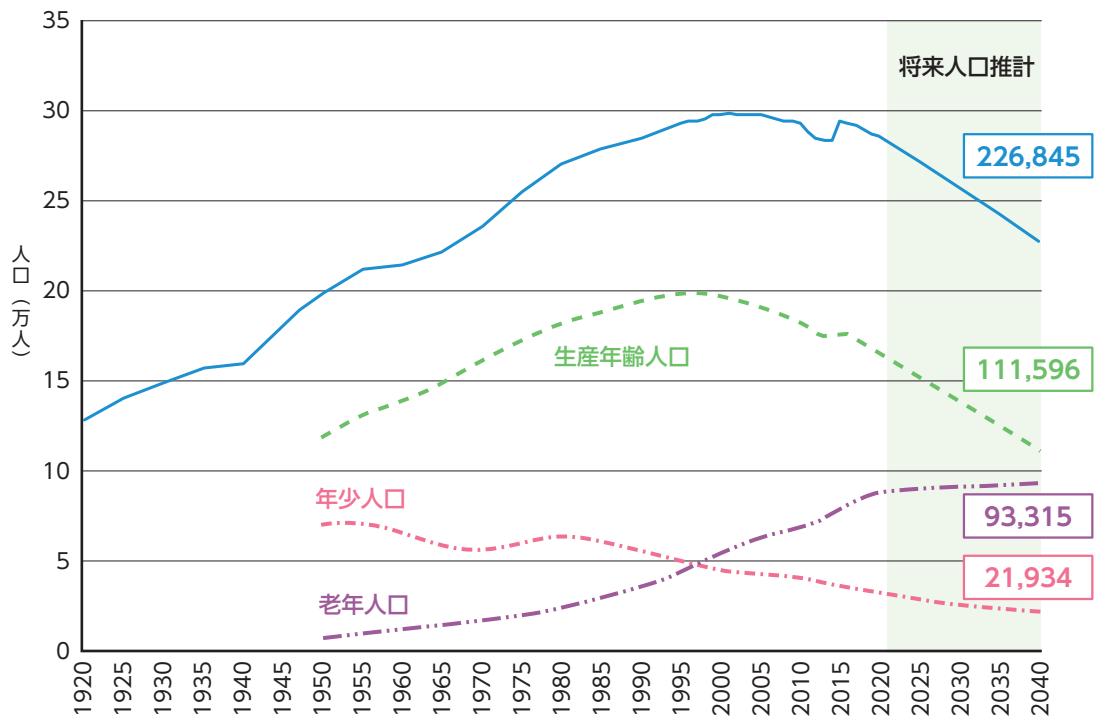
※2 合計特殊出生率は、2015年は実績、2020年以降は社人研推計。

#### 【社人研推計手法に準拠し、2015年(平成27年)に行った将来人口推計】

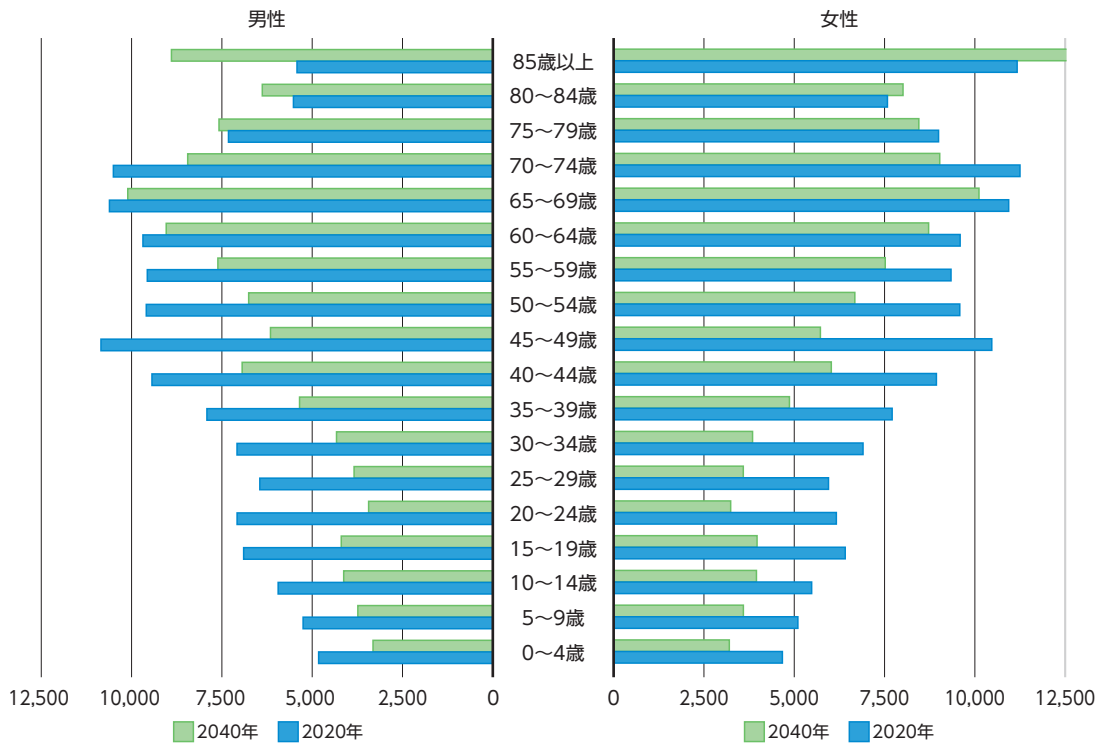
項 目	将来人口推計(人)						
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	
将来人口推計 【2015年】	総人口(人)	※3 282,780	274,377	264,048	252,550	240,168	<b>226,623</b>
	対5年前比の減少人数	-	△ 8,403	△ 10,329	△ 11,498	△ 12,382	△ 13,545
	対5年前比の減少率	-	△ 2.97	△ 3.76	△ 4.35	△ 4.90	△ 5.64
	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.37	1.37	1.38	1.38
	年少人口 (0～14歳)	33,712 11.9%	30,191 11.0%	27,115 10.3%	25,641 10.2%	23,328 9.7%	21,611 9.5%
※現状のまま推移 した数値 (パターン1)	生産年齢人口 (15～64歳)	171,581 60.7%	160,282 58.4%	150,666 57.1%	139,376 55.2%	128,449 53.5%	114,858 50.7%
	老年人口 (65歳以上)	77,487 27.4%	83,904 30.6%	86,267 32.7%	87,534 34.7%	88,391 36.8%	90,154 39.8%

※3 2015年の総人口は、人口ビジョン2015策定時に2015年の国勢調査結果が出ていなかったため2010年の国勢調査結果をもとに推計した人口。

【総人口と年齢3区分別人口の推移】



【性別・年齢階級別人口(2020年、2040年比較)】

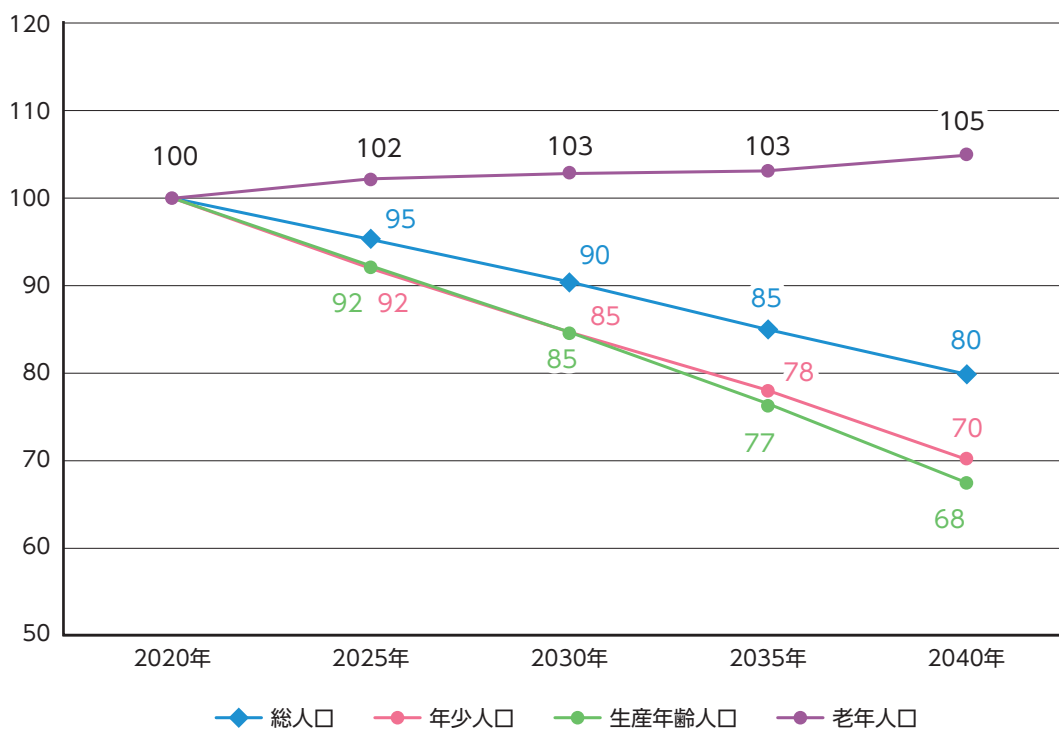


資料：2020年：福島市推計人口  
2040年：社人研推計手法に準拠し、2020年(令和2年)に行った将来人口推計

## (2) 総人口と年齢3区分別人口の増減率

2020年(令和2年)の総人口と年齢3区分別人口を100とした場合、総人口、年少人口、生産年齢人口は、それぞれ80%、70%、68%へ減少する一方、老年人口は、105%へ増加します。

### 【総人口と年齢3区分別人口の増減】



## (3) 人口の現状(まとめ)

- ①総人口は2001年(平成13年)をピークにその後は減少傾向にあります。  
年齢構成は、年少人口・生産年齢人口が減少、老年人口は増加し、少子高齢化が進行しています。
- ②人口減少の要因は、自然減と社会減の両方にあります。自然減は、出生数の減少と死亡数の増加が要因です。出生数の減少は、女性人口の減少、未婚率の上昇、出生率の低下が主な要因と考えられます。次に、社会減は、転出数が横ばいの状況で転入数の減少が要因です。20～39歳の若年層の転出は、進学や就職理由による若年層の流出が主な要因と考えられます。
- ③総人口は、実績が人口ビジョン2015のパターン2(将来人口展望)を上回っているものの、これは2012年以降の復興関連事業による作業員等の流入などによる一時的な増加が要因と考えられ、合計特殊出生率や若年層の社会動態については、パターン2を下回る結果となっています。
- ④本人口ビジョンの2040年(令和22年)までの将来人口推計では、人口ビジョン2015のパターン1(将来人口推計)と比較して総人口の減少人数及び減少率がともに上回るとともに、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加する状況となります。
- ⑤以上のことから、本市の人口減少・少子高齢化の傾向は依然として厳しい状況にあります。

## 4. 人口目標

### (1) 将来の総人口と年齢3区分人口の目標

シミュレーション条件①(自然動態)とシミュレーション条件②(社会動態)を実現することにより、人口目標の達成を目指します。

また、人口ビジョン2015では「将来人口展望」と表現していましたが、人口減少対策と地域活性化はまちづくり全体を考える上で欠かすことのできないものであり、総合計画に盛り込むことから、「人口目標」とします。

なお、人口目標については、計画期間における動向を十分に検証し、必要に応じて次期総合計画策定時に見直し等を図ります。

#### 【シミュレーション条件①(自然動態)】

### 2040年(令和22年)に市民の希望出生率「2.04」を実現

- 総合計画策定の基礎資料とするために2018年(平成30年)に実施した市民アンケート調査の結果から、市民が希望する出生率を算出する。
- この市民アンケート調査の結果では、未婚者のうち「結婚を希望する」と答えた割合が44.1%、「わからない」と答えた割合が35.6%。
- 今後の子育て支援や結婚支援などの人口減少対策の効果により、「わからない」と答えた方を「結婚を希望する」へ引き上げ、結婚希望割合を79.7%とする。

#### 【希望出生率<sup>※4</sup>の算出(まち・ひと・しごと創生本部で示す希望出生率の計算式により算出)】

既婚者			未婚者			離別効果 ◎	希望出生率 (③+⑥)*◎	
既婚者割合 ①	理想の子どもの数 ②	既婚者の希望出生率③ (①*②)	未婚者割合 ③	結婚希望割合 ④	理想の子どもの数 ⑤			未婚者の希望出生率⑥ (③*④*⑤)
64.2%	2.43	1.56	33.9%	79.7%	2.13	0.58	0.955	<b>2.04</b>

※4 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で用いられる定義で、市民の希望等が叶うとした場合に想定される出生率のこと。本市では2040年の目標とする合計特殊出生率としている。

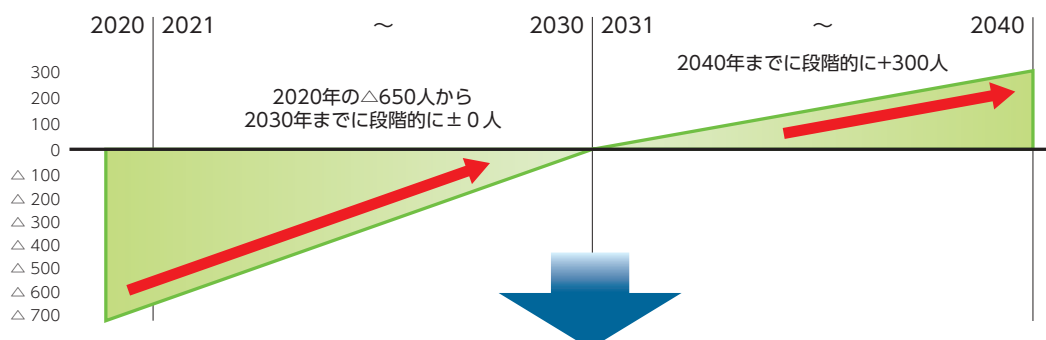
#### 【シミュレーション条件②(社会動態)】

### 2030年(令和12年)に若年層の「社会増減±0(ゼロ)人」を実現

### 2040年(令和22年)に若年層の「社会増減+300人」を実現

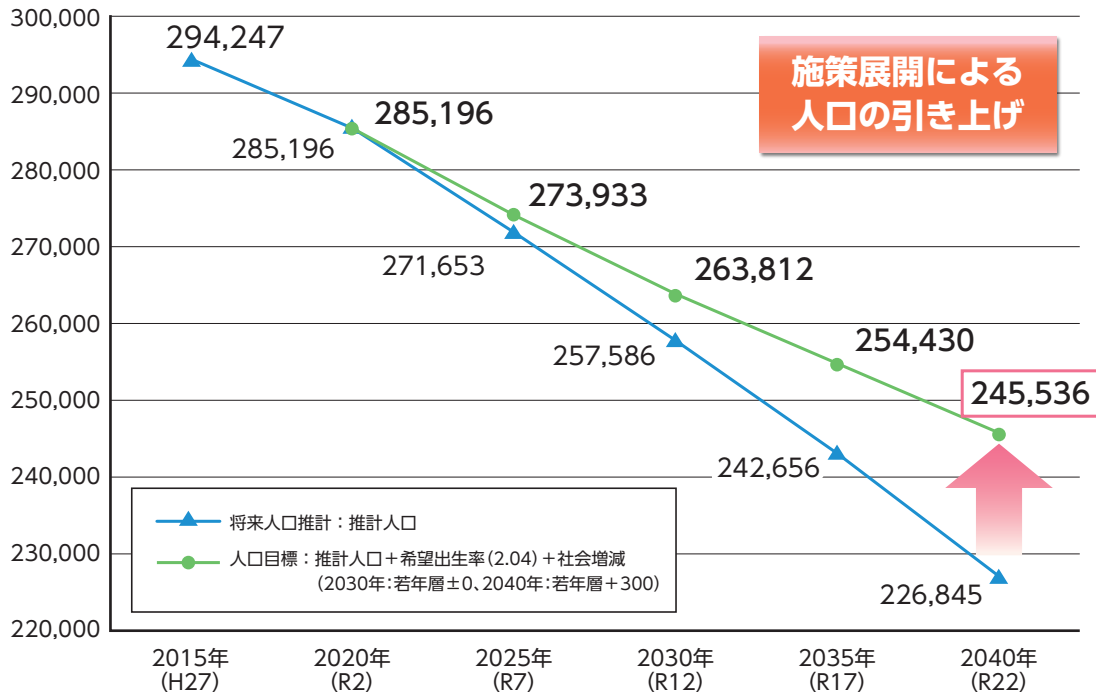
- 2020年における若年層(20~39歳に設定)の社会増減は、過去4年間(2016年~2019年)の実績の平均である△650人と設定する。
- 2021年以降は、移住・定住施策や福島駅前再開発などの地域活性化策の効果により、2030年までに若年層の社会増減を段階的に±0人にする。
- 2031年以降は、2030年までの半分程度の伸びを見込み、2040年までに若年層の社会増減を段階的に+300人まで引き上げる。

#### 【シミュレーション図解】



**2040年(令和22年)人口目標：約24万5千人**

## 【総人口の推移(将来人口推計、人口目標)】



## 【総人口と年齢3区分別人口の推移】

項 目	実績(人)		人口目標(人)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	
総人口(人)	294,247	285,196	273,933	263,812	254,430	245,536	
人口目標	対5年前比の減少人数	-	△ 9,051	△ 11,263	△ 10,121	△ 9,382	△ 8,894
	対5年前比の減少率	-	△ 3.08	△ 3.95	△ 3.69	△ 3.56	△ 3.50
	合計特殊出生率 ※5	1.48	1.48	1.70	1.82	1.93	2.04
※希望出生率(2.04) + 社会動態 (2030年:若年層± 0) (2040年:若年層+300)	年少人口 (0～14歳)	34,580 11.8%	31,214 10.9%	30,243 11.0%	30,228 11.5%	31,027 12.2%	31,014 12.6%
	生産年齢人口 (15～64歳)	178,071 60.5%	165,014 57.9%	152,814 55.8%	142,109 53.9%	131,726 51.8%	121,207 49.4%
	老年人口 (65歳以上)	81,596 27.7%	88,968 31.2%	90,876 33.2%	91,475 34.7%	91,677 36.0%	93,315 38.0%

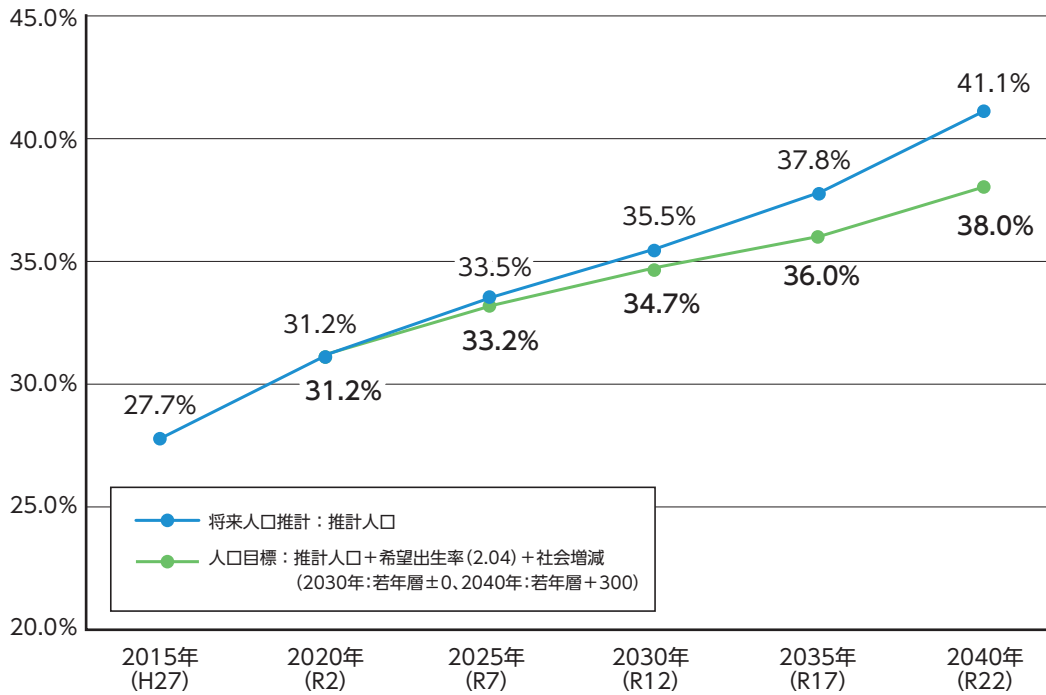
※5 合計特殊出生率は、2015年は実績、2020年は社人研推計。

2040年(令和22年)の人口目標は245,536人で、2020年(令和2年)の総人口の86.1%となります。

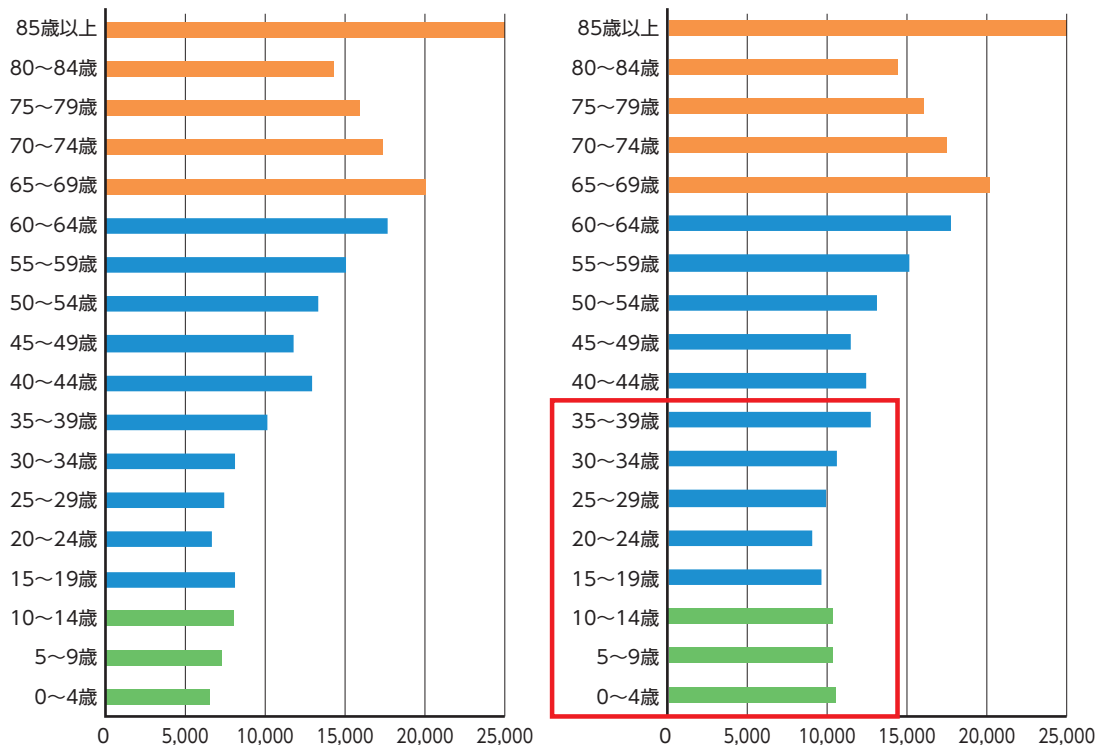
年齢3区分別人口で見ると、2040年(令和22年)で年少人口12.6%、生産年齢人口49.4%、老年人口38.0%となり、将来人口推計と比較して、老年人口の割合が減少し、年少人口の割合が上昇する結果となります。

高齢化率(65歳以上人口比率)は将来人口推計では41.1%まで上昇する見通しですが、人口目標では2040年(令和22年)に38.0%まで低減される見通しです。

【老年人口割合(将来人口推計、人口目標)】



【5歳階級別人口ピラミッド(将来人口推計、人口目標)】



【将来人口推計】  
2040年の人口ピラミッド  
現状のまま推移した場合

【人口目標】  
2040年の人口ピラミッド  
人口目標が実現した場合

## 5. 今後の施策展開

---

17ページ「総合計画と総合戦略の一体的な取り組みの推進」に記載するとおり、人口減少対策と地域活性化を図る取り組みは、まちづくり全体を考える上で欠かすことのできないものであります。

今後、2040年(令和22年)の人口目標の達成に向け、社会情勢の変化を踏まえながら、出会いや結婚、子育て、進学、就職といったライフステージに応じた支援などの人口減少対策や、移住・定住施策や福島駅前再開発などの地域活性化策に重きを置いた施策を、総合計画と総合戦略を一体化した上で、継続的かつ部局横断的に展開する必要があります。

